

令和7年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	③消費下支え等を通じた生活者支援	プレミアム付商品券臨時発行事業	① 物価高の影響等による景気の低迷に対し、プレミアム付商品券を販売し、地域経済の活性化と生活者の支援に資する。 ② プレミアム付商品券業務委託料 33,474千円 ③ <1セット5,000円> 事業費:1,500円(プレミアム率30%)×14,000セット=21,000千円 事務費:12,474千円 ④ 販売する商品券のプレミアム率を30%とし、取扱店は町商工会員で取扱登録のあるお店で地域経済の活性化と生活者の支援を行う。	R7.5	R8.3
2	③消費下支え等を通じた生活者支援	新年同窓会・ふるさと応援クーポン臨時発行事業	① 物価高の影響等による景気の低迷に対し、20歳の集い対象者に新年同窓会・ふるさと応援クーポンを配布し、地域経済の活性化と生活者の支援に資する。 ② 新年同窓会・ふるさと応援クーポン業務委託料 650千円 通信運搬費 69千円 ③ 事業費:3,000円×150セット=450千円 事務費:200千円 ④ 20歳の集い対象者に配布し、取扱店は町商工会員で取扱登録のあるお店で地域経済の活性化と生活者の支援を行う。	R7.5	R8.3
3	③消費下支え等を通じた生活者支援	敬老祝商品券臨時発行事業	① 物価高の影響等による景気の低迷に対し、敬老会対象者に敬老祝商品券を配布し、地域経済の活性化と生活者の支援に資する。 ② 敬老祝商品券委託事業 2,871千円 ③ 事業費:1,000円×2,360セット=2,360千円 事務費:511千円 ④ 敬老会対象者の75歳以上の高齢者に配布し、取扱店は町商工会員で取扱登録のあるお店で地域経済の活性化と生活者の支援を行う。	R7.5	R8.3
4	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	教育関連施設光熱水費高騰分支援事業	① エネルギー価格高騰の影響を受ける教育関連施設(小中学校・直接住民の用に供する施設)の光熱水費高騰分を支援することにより、安定した施設運営及び住民サービスの提供の維持を図る。 ② 光熱水費(電気代高騰分) ③ 令和6年度電気代実績額-令和5年度実績額 5,341,282円 小学校(3施設):1,696,635円 中学校(1施設):1,258,551円 社会教育センター(1施設、公民館・体育館・図書室等)2,386,096円 ④ 直接住民の用に供する施設(5施設)、町民	R7.4	R8.3